

ンが返ってくる。あるいは、相手を喜ばすことを提示すれば当然それに対する相手の好意的な対応が返ってくる。

しかし、感情を持たない機械であるテレビゲームを相手にしている世代、コンピュータ相手のやりとりしか経験しない状態では、相手からのリアクションを読むという経験の蓄積が希薄になる。相手を傷つけようが、不利益を与えようが、自身で気付くこともできない。情報提供という合理的な一面と共に、こうした人間教育、育成の上で持つ最新システムの問題点についてもこれからは活発な論議と研究が必要になってくるであろう。

人類が情報に振り回されるのではなく、豊かな人間社会の構築に役立ってこそ、情報の役割が達成できるのである。多様化する情報に対し、どのように提供サービスを対応させていくか、急激な情報技術革命にどのように対応していくか、また他の諸機関に対し、図書館がどのように連関して機能していくのか、これから未来に向けて構築すべきことは山積みである。

豊かな人間社会の構築、そして教育研究の支援を目指し、京都大学附属図書館は邁進していきたいと願っており、広く皆様のご協力ご支援をお願いする次第である。

(ささき じょうへい)

附属図書館宇治分館の設置にあたって

宇治分館長 杉 浦 幸 雄

宇治地区の五研究所共通図書室が「国立大学の附属図書館に置く分館を定める訓令」の一部改正により、4月1日付けで附属図書館宇治分館として新たにスタートした。

本学では、「調整された分散方式」のもとに附属図書館と51におよぶ図書室から構成されていると聞いている。大学図書館が中央集中方式をとるか、分散方式をとるかは、議論の分かれるところであるが、宇治地区の五研究所共通図書室（化学研究所、エネルギー理工学研究所、木質科学研究所、食糧科学研究所、防災研究所）の歴史を見ると、30年前に宇治キャンパスに集まる自然科学系の各研究所が有機的に連携し研究支援となる五研究所の共通図書室を創設し集中方式をとっている。当時の考えは、本学にとって先駆的な出来事であり、高く評価されている。この当時のことを本誌附属図書館報「静脩」Vol.8, No.4 (1972.2)の巻頭文で当時の葛西善三郎食糧科学研究所教授は、「一昨年、研究所が宇治地区へ移転することになり、五研究所でこれらの雑誌が同じ図書館に保管、陳列されることになったのを機に、かなりの整理が行われた。

重複をさけ、無駄をはぶき、それぞれの研究所が独自の特色のあるものを分担して重点的に揃えることになった。経費は節約され、利用は効率的になり、保管は合理化された。新着雑誌がズラリと並べられているのは壮観である。」と五研究所共通図書室のことを評価されている。

このように先駆けて集中方式をとった五研究所共通図書室も本年で30年の節目を迎え、新しい世紀を目前に五研究所共通図書室から発展移行するため、本学では初めて文部省訓令に定める分館として制定していただいた次第である。

附属図書館宇治分館としてスタートしたが、運営にはきびしいものがある。本学では分散方式が長く続いているため、図書室の運営は部局で賄うことが伝統になっている。宇治キャンパスには自然科学系の各部局（化学研究所、エネルギー理工学研究所、木質科学研究所、食糧科学研究所、防災研究所、宙空電波科学研究セン



ター、工学研究科の一部、エネルギー科学研究科の一部、情報学研究科の一部)の教職員・大学院生が、日本を支える重要な基盤となる科学技術の進展を図り、国内はもちろん世界に開かれた情報発信基地としての役割を果たすことを目指して最先端の研究を行っているが、独立した図書館さえないのが現状である。五研究所の共通経費で賄ってきた部局図書室とは異なり、宇治キャンパスにおける訓令施設として研究支援の活動をしていくには、全学的な観点からの経済的支援がなければ成り立っていかない。

今日の社会情勢の変化により、行財政の見直しが大きく取り上げられ、国立大学の独立行政法人化や大学評価機関の第三者評価が話題となり、組織自体の見直しなど求められている状況のなかで、附属図書館宇治分館は本学における大学図書館の在り方のモデルとして注目されている。

本学において従来のような調整された分散方式がいつまでも継続できるとは考えられない。なぜならば、現在の部局図書室で抱えられてい

る予算、人員、資料の充実度、サービス機能、施設等の問題において部局で解決することは困難である。部局で解決できたとしても本学での総合性が発揮できるとは考えられない。分散方式の図書室が連携なしに個々に運営されては行き詰まって、ネットワーク時代に取り残されてしまうのではないかと考えられるからである。

今、京都大学図書館に求められているのは、京都大学の教育・研究に対してキャンパス別あるいは機能別に大胆に図書室を再編成することではないだろうか。こうした意味で先駆けとなった附属図書館宇治分館を成功裏に導けば、次への展望が大きく開けてくるであろう。21世紀に向けて、国際的な情報発信基地としての図書館機能の充実を積極的にはかってゆきたいと考えており、今後、宇治分館図書館・資料館の建設などに対し、全学的な観点から支援をお願いしたい。

(すぎうら ゆきお)

2000年京都電子図書館国際会議について

平成12年11月13日から16日にかけて、京都大学附属図書館で「2000年京都電子図書館国際会議：研究と実際」2000 KYOTO INTERNATIONAL CONFERENCE ON DIGITAL LIBRARIES : RESEARCH AND PRACTICEが開かれます。主催は京都大学、BL (英国図書館)、NSF (全米科学財団) で、情報処理学会、電子情報通信学会、日本図書館協会、情報科学技術協会、ACM JAPAN、ACM SIGMOD JAPAN、AEARU (東アジア研究大学連合)、APRU (アジア環太平洋大学連合)、京都市などの後援で行われます。

ネットワークで必要な情報が入手出来る電子図書館は、現在、学校、職場、家庭でだれにでも使いやすくするために、さらに充実した機能の実現をめざして、世界各地で研究開発が行われています。ヨーロッパではグーテンベルグ生

誕600年を記念したプロジェクトがあり、アメリカの電子図書館プロジェクトは第2期に入り広範な研究開発が行われつつあります。京都大学図書館では世界に先駆けて電子図書館を実現し、いま建設中の国立国会図書館関西館に電子図書館が準備されています。このような背景から電子図書館国際会議を京都で開催することになったものです。この会議では、日本、アメリカ、ヨーロッパの最先端技術の研究者と図書館関係者が集まり、双方の立場から研究発表が行われます。

会議はセッションIからセッションVIIまであり、11月13日午後から14日にかけて日本語で「電子図書館の現状と将来」「国際会議基調報告」、15日は英語と日本語によるコンピュータ関係メーカーから電子図書館技術の動向紹介と